テキスト

自動的に生成された説明

TIBオープンイノベーション導入・促進

プログラム実施事業者　公募要項

令和６年２月

東京都スタートアップ・国際金融都市戦略室戦略推進部スタートアップ推進課

# **目的**

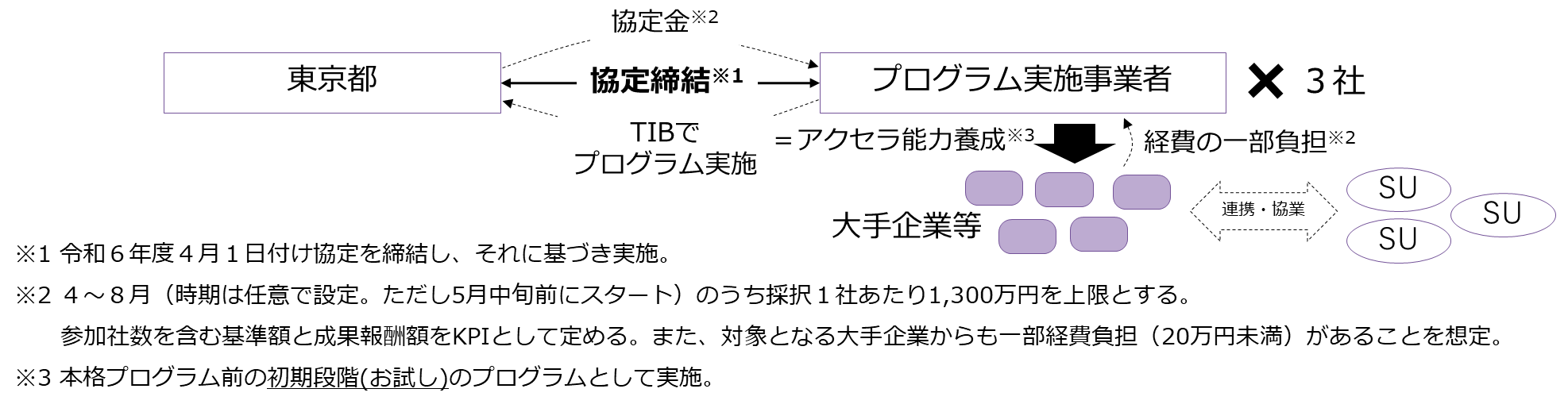
東京都（以下「都」という。）は、2022年11月に策定したスタートアップ戦略「Global Innovation with STARTUPS」に基づき、東京発ユニコーン数を5年で10倍、東京の起業数を5年で10倍、都とスタートアップとの協働プロジェクト実践数を5年で10倍を目指す「未来を切り拓く10×10×10のイノベーションビジョン」を掲げている。その実現のために、現在、国内外からスタートアップやその支援者が集まり、交流する一大拠点 Tokyo Innovation Base（以下「TIB」という。）の構築を進めている。TIBは、世界中のイノベーションの結節点を目指し、多様な人々がつながりあい、革新的なアイデアやテクノロジーで社会を前進させる挑戦者を生み出す場として、2023年11月よりプレオープンし、2024年5月にグランドオープンする（予定）。

TIBで挑戦者とそれを応援する人をつなげる（Collaboration）取組として、行政や大手企業、大学など、様々なプレイヤーとスタートアップとの協業を推進する。その一つとして、TIBが大手企業等による効果的なオープンイノベーションを後押しし、ここから多くの “スタートアップのファーストカスタマー” が生み出されることを目指し、オープンイノベーションの導入や促進を後押しするプログラム（以下「本プログラム」という。）を実施する。これにより、TIBが、大手企業等にとって、アクセラレーション能力の向上が図れる場となるとともに、スタートアップにとっても、大手企業等とのマッチングの機会を得ることができ、大手企業等による的確な支援を受けられる場となることを目指す。

# **事業概要**

1. 都が本プログラム実施事業者３者（予定）を公募・採択し、各事業者と協定を締結する。
2. 採択にあたっては、外部有識者を含む選定委員会により審査を行う。
3. 本プログラム実施事業者は、2024年8月までの間に、５社程度の大手企業等に対して、TIBを活用してアクセラレーション能力向上に資する初期段階のトレーニング等を実施することで、大手企業等とスタートアップとの協業を促す。
4. 本プログラム事業者に応募する者は、応募時に協定金見積額の作成及びKPIを設定し、そのKPIの達成度合いに応じて、都から協定金の支払いを受ける。
5. 協定金の算定にあたっては、外部有識者を含むKPI評価委員会により達成状況等の評価を行う。

【事業スキーム図】



# **本プログラム実施事業者の公募**

1. 本プログラム実施事業の類型

大手企業等のニーズにあった多様なプログラムを実施するために、目的別に異なる以下3つのプランについて公募する。

* 1. 組織・マインドセット変革プラン  
     スタートアップとの連携・協業を新たに始めたい大手企業等をターゲットに、新規事業開発の推進者やその支援者に対する知識・スキル及びマインドセットを習得できるトレーニングを実施
  2. イントレプレナー育成プラン  
     イントレプレナーを育成して社内起業を促進したい大手企業等をターゲットに、イントレプレナーが起案したビジネスプランについて、実践やメンタリングを通じてブラッシュアップするトレーニングを実施
  3. グローバルネットワーク形成プラン  
     海外スタートアップとの連携に意欲的な大手企業等をターゲットに、海外スタートアップとの協業に関するノウハウを提供し、実践を通じたトレーニングを実施

1. 本プログラム実施事業者の要件  
   本プログラム実施事業者は、事業の対象となる大手企業等のニーズに即して事業者

自身が有する強みを生かしたプログラムの実施に取り組む必要があることから、その

要件は以下のとおりである。  
　 （ア）東京都のスタートアップ戦略やTIBの理念を理解し、東京・日本のスタートアッ  
　　　　プ・エコシステムを東京都や他の事業者と連携して、発展させる意欲を有する。

　 （イ）事業者自身の有する知見、ノウハウ及びネットワークを活かし、大手企業等がス

　　　　タートアップと協業するために必要な支援を提供する事業推進力を有する。

　 （ウ）大手企業等がオープンイノベーションを導入・促進する際の組織・経営面等にお

ける課題についての理解力を有する。

　 （エ）大手企業等との協業が見込めるスタートアップのネットワークや支援の実績を有

する。  
（オ）本プログラム終了後も、必要に応じて、対象となる大手企業等が具体的な事業化

に至る際のサポートサービス（自社事業を含める）を提供できる。

　 （カ）本プログラムや大手企業等のオープンイノベーション実践事例の成果発信・認知

度向上に資する発信力を有する。

　 （キ）事業計画策定や進捗管理を行うとともに、都との連絡調整を円滑に行うマネジメ

ント力を有する。

1. 本プログラム実施事業者の役割

（ア）対象企業の募集・選定

ターゲットとなる大手企業等を募集し、4月中に5社程度選定する。

（イ）対象企業に対するトレーニング

選定した大手企業等（以下「対象企業」という。）の新規事業開発者又は支援者に対して、TIBを活用し、上記（１）に記載したトレーニングを約2か月以上継続的に実施する。講義と実践を交え、対象者が5回以上参加するトレーニングとする。なお、TIBがグランドオープンする（予定）5月中旬までには、プログラムを開始している必要がある。

具体的なプログラム内容は提案によるものとする。

　（ウ）事業の発信

　　　　　対象企業のオープンイノベーション導入・促進に向けた活動やその結果・成果について、対象企業以外の大手企業やスタートアップ、その他TIBを利用する団体・個人が、その意義や方法などを実感できるよう、効果的な手法で発信する。また、東京都においてもHP等で発信できるよう、そのコンテンツを提供する。  
　特に5月中旬（予定）のTIBグランドオープン時には、取組を広く発信できるようにする。

　（エ）事業進捗及びKPI達成状況の報告

企画書に基づき、事業実施後、進捗状況及びKPIの達成状況について、都に報告する必要がある。

1. 実施期間

令和6年4月1日から最長令和６年８月31日まで（※）

※　当該期間のうち、任意で期間を定めて実施。ただし、4月中に対象企業の選定を終え、5月13日までにプログラムを開始する。

1. 対象企業の選定要件

本プログラム実施事業者が定める対象企業の選定方針について、少なくとも以下の要件を備えたものとする。

1. 東京都内において事業展開を行っていること、又は行おうとしていること。
2. 次のいずれにも該当しないこと。
   1. 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
   2. 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者
   3. 民法第90条に定める公序良俗に反しない事業及び企業体であること。
3. 事業目的達成のために適当な事業者であること。
4. 本プログラム参加のための十分な体制を確保すること。また、本プログラム実施事業者との密な連携体制を確保すること。
5. 本プログラムの趣旨を理解し、実施期間中、意欲的かつ継続的に取り組む姿勢を示すこと。
6. 対象企業から各社20万円未満の参加料を徴収すること。

【留意事項】

本プログラム実施事業者と以下➀から④に該当する関係にある会社等は、原則として、対象企業に選定しない。

1. 次のいずれかに該当する資本関係にある。
   1. 子会社等（会社法第2条第３号の２に規定する規定する子会社等）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等）の関係にある場合
   2. 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合
2. 次のいずれかに該当する人的関係にある。
   1. 一方の会社等の役員が他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
   2. 一方の会社等が、他方の会社等の管財人（民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人）を現に兼ねている場合
   3. 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合
3. 出資比率が50％を超えている。
4. 支配従属関係にある。

# **東京都と本プログラム実施事業者との連携**

1. 公募・審査

都は、「５．（１）応募要件」を満たす事業者の提案内容を選定委員会により審査し、採択を行う。

1. 協定の締結

都は、採択した本プログラム実施事業者と採択期間中の連携内容等を規定する協定を締結する（別紙参照）。

1. 都の本プログラム実施事業者に対する支援等の内容
   1. 協定金の支払い

都は、KPIの達成状況及び事業全体の成果を評価し、協定金として協定金見積額（以下「基準額」という。）及び成果報酬額の支払いを行う。

➀基準額

応募時に都及び本プログラム実施事業者が設定するKPI項目（※）ごとの経費となる。この経費は、KPI項目を達成するために必要な費用を考慮し、設定する。KPI項目ごとの達成状況等に応じ、支払額が変わる。

なお、基準額の上限は、1,100万円とする。

* + - KPI項目設定方法及び評価方法について

　　　　設定にあたり、可能な限り定量的かつ検証可能な指標を提案すること。

　　　　また、KPIの達成状況及び事業全体の成果の報告は事業終了後を予定し、それに基づき評価を行う。本プログラム実施事業者は、上記の評価を受けるに際して、KPI項目の達成状況が客観的に確認できる根拠資料（各種契約書、議事録等）を都に提出する。

　　　　詳細については、別紙１「TIBオープンイノベーション導入・促進プログラム実施事業者への協定金支払いに係る評価方法及びKPIの説明」参照。

②成果報酬額

KPI評価委員会による事業全体の評価に応じ、上記基準額に上乗せして支払われる金額となる。

なお、基準額と成果報酬額を合わせて、上限1,300万円を支払う。

③支払時期

　　原則として、事業終了（2024年8月末）後、都より審査を経て一括払いにより支払う。

* 1. その他

プログラム実施にあたっては、東京都と調整の上、TIBを会場として利用する。た

だし、オンライン方式の講義を行う場合など、特別な事情がある場合はこの限りでな

い。

# **本プログラム実施事業者の応募方法**

1. 応募要件

以下の（ア）～（オ）の要件を満たす者を応募対象とする。なお、複数の事業者が提携し応募することも可能であるが、その場合は、代表事業者を決め、代表事業者が応募申請をすること（採択後、連携した複数事業者と協定を締結するが、協定金は代表事業者に支払う。）。

* 1. 次のいずれかに該当すること。
     1. 株式会社、持分会社（合名会社、合資会社、合同会社）、監査法人、弁護士法人等のいわゆる士業に係る営利法人
     2. 特定非営利活動法人、一般財団法人、一般社団法人
     3. 国立大学法人、公立大学法人、学校法人
     4. 国、地方自治体、独立行政法人、公益財団法人等の公的機関
     5. その他東京都が認める者
  2. 次のいずれにも該当していないこと。
     1. 破産手続開始の申し立てがなされたこと等により、実施事業の安定的な運営に疑義が生じていること。
     2. 法人事業税等を滞納していること。
     3. 公共の安全及び秩序を脅かすおそれのある行為を行い、または将来において行うおそれがあること。
     4. 所属・関連する法人その他団体又はその代表者、役員、使用人、従業者若しくは構成員に、暴力団（暴力団排除条例（平成23年条例54号。以下「暴排条例」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（暴排条例第２条第３号に規定する暴力団員及び同条第４号に規定する暴力団関係者をいう。）が含まれていること。また、実施事業に暴力団、暴力団員等が介入していること。
     5. 風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条に規定する風俗営業、連鎖販売取引、ネガティブ・オプション（送り付け商法）、催眠商法、霊感商法を行うなど、公的事業の対象として社会通念上適切でないと判断されるものであること。
     6. 政治活動、選挙活動、または、宗教活動を目的とする法人であること。
     7. 国、地方自治体、公益法人等が実施する補助事業や助成事業において、不正等の事故を起こしたことがあること。
  3. 機密情報の取扱いについて、適切な手段・方法で保護できる体制を有していること。
  4. 大手企業等のオープンイノベーションの導入やその支援に関する豊富な実績を有していること。
  5. その他、上記３（２）に記載する要件を有すること。

1. 募集受付期間

**2024年２月27日（火）から同年３月18日（月）１７時まで**

1. 質問の受付

本事業に関する質問については、下記アドレスまで電子メールで受け付ける。（締め切り：2024年３月11日（月））

メールアドレス：S1130102@section.metro.tokyo.jp

なお、応募状況や審査内容に関する質問については、答えられない。

1. 応募様式提出前の意向表明

応募する意向がある事業者は、令和６年３月５日（火）12時までに事業提案書提出意向表明届を電子メールで提出する。

なお、意向表明届は事前に事業者の応募意向を確認する趣旨であり、意向表明後の応募辞退を妨げない。

1. 応募様式の提出

上記３（１）のいずれか（複数でも可）を目的としたプランについて、下表で指定する応募書類※の電子データを「９． 申込・問い合わせ先」担当宛にメールで送付する（合計データ容量が10MBを超える場合はデータを分けて送付）。原本が紙でしか存在しないものについては、スキャンの上、PDFファイルにて送付する（紙の提出は不要）。なお、応募書類の提出後、2日（土日祝日除く）経過しても、事務局より応募受付完了のメールが届かない場合、「９． 申込・問い合わせ先」まで電話にて連絡すること（応募受付完了のメールが到着するまでは、応募受付完了となりませんのでご注意ください）。

※応募様式は、以下のホームページからダウンロード可  
<https://www.startupandglobalfinancialcity.metro.tokyo.lg.jp/startup/initiatives/tokyo-innovation-base-fp1>

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **No** | **書類** | **分類** | **提出形式** |
| 1 | 企画書（注１） | 必須 | PDF |
| 2 | 応募フォーム | 必須 | Excel |
| 3 | 様式1　KPI設定説明書 | 必須 | Excel |
| 4 | 登記事項証明書（履歴事項全部証明書）の類（写） | 必須 | PDF |
| 5 | 直近２期の財務諸表（B/S、P/L、CF 計算書）  ※税務署に提出した決算報告書一式 | 必須  （注２） | PDF |
| 6 | 大手企業等のオープンイノベーションの導入やその支援に関する業務実績を示す書類 | 任意 | PDF |

※複数事業者の提携による場合等は、その役割等がわかる体制図を必ずつけること。

注１：企画書はプレゼンテーション審査にて使用する想定

注２：都の入札参加資格を有する事業者は不要

# **審査の流れ**

1. 審査方法

一次審査及び、有識者等で構成される審査会によるプレゼンテーション審査の二段階で審査を行う。

なお、プレゼンテーション審査は一次書類審査を通過した応募者のみを対象とし、３月25日（予定）に行う。詳細は応募いただいた方に別途都よりご連絡する。

1. 審査基準

以下の基準No.1～10に基づき、点数は合計100点満点で審査を行う。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **No** | **項目** | **内容** |
| 1 | 企業情報 | * 事業内容 * 財務情報　等 |
| 2 | 実施計画（5点） | * プログラム実施にあたり具体的かつ実効性の高い計画か * 都からの協定金以上の成果を創出できる計画となっているか |
| 3 | 実施体制（5点） | * 大手企業等のオープンイノベーションを導入・促進するにあたり必要な知見を提供できる十分な体制を自社又は連携する事業者等により構築しているか |
| 4 | 事業への理解（10点） | * 都のスタートアップ戦略やTIBの理念及びそれを踏まえた本プログラムの趣旨を理解しているか * 大手企業のオープンイノベーション導入・促進における現状・課題を理解しているか |
| ５ | KPI及び事業目標設定の妥当性（10点） | * 本事業の実施方針に資するKPI及び事業目標が設定されているか * 事業の目標値は現実的かつ到達可能な設定となっているか * 事業計画と事業の目標値に大きな乖離がないか |
| ６ | 対象企業選定の妥当性  （15点） | * 各プランのターゲットに即した選定方針になっているか * 協業の実現可能性や社会的影響力のある企業を予定しているか * 一定の受益者負担を想定しているか |
| ７ | トレーニング内容の妥当性  （20点） | * 対象企業のアクセラレーション能力向上に向けたアプローチ等が、講義・実践を交えるなどプランの目的にあわせて精緻に準備されているか * TIBが大手企業やスタートアップが集う場となるよう、TIBを的確に活用する予定か * プログラム終了後も対象企業へのサポートを継続的に行うことができるか |
| ８ | 発信力（15点） | * 本事業の認知度向上に向けたブランディングやＰＲなどの実行が可能か * 効果的な情報発信のためのターゲットや手法・媒体の知識・ノウハウ等を有しているか |
| ９ | 管理・調整力（15点） | * プログラムを円滑に進めるマネジメント力を有しているか * スタートアップエコシステムの関係者や専門家等と連携したプログラムになっているか |
| 10 | 本事業目的への適合性（5点） | * 公的支援を受けるに相応しい本事業目的の実現に資する事業内容であるか |

※採用最低基準を設定する

　各審査項目について、全委員の評価点平均が、各項目に記載された配点の４割以上であること。

1. 採択の決定

選定委員会による審査を踏まえ、高い得点を得た応募者上位３者を採択する。

応募者には、３月27日（水）に結果を通知する。

# **留意事項**

1. 本プログラム実施事業者は、支援の実施にあたり、本要項及び協定書に記載の内容並

び各種関係法令等を遵守する必要がある。

1. 応募に要する費用について、都は負担しない。
2. 応募様式等は日本語で記載すること。
3. 都と本プログラム実施事業者との協定の締結は、当該事業に係る令和6年度の予算

が都議会で可決され、成立することを条件とする。

1. 本事業の内容・結果のうち公表可能な部分については、普及啓発のため、都より公表される可能性がある。
2. 採択企業及び対象企業には、都が企画するイベントでの登壇等、本事業の情報発信等のためにご協力いただく場合がある。
3. 以下の場合には審査対象外とする場合がある。

* 応募者が、法令等もしくは公序良俗に違反し、またはその恐れのある場合
* 応募内容に不備がある場合
* 応募者が、応募に際して虚偽の情報を記載し、その他都に対して虚偽の申告を行った場合
* 出資関係にある企業やグループ企業等の特定の企業群の利益のみを図る事業内容とした場合

1. 応募にあたって提供いただく個人情報や機密を含む情報は、守秘義務を有する都と

して必要な範囲で共有、利用される。個人情報を含む情報は事前の承認なく第三者に

提供することはない。

# **関係資料**

・東京都スタートアップ戦略「Global Innovation with STARTUPS」

<https://www.startupandglobalfinancialcity.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/startupandglobalfinancialcity/sustrategy_japanese-pdf>

・Tokyo Innovation Baseホームページ  
　<https://tib.metro.tokyo.lg.jp/>

# **申込・問い合わせ先**

東京都スタートアップ・国際金融都市戦略室戦略推進部スタートアップ推進課

〒163-8001　東京都新宿区西新宿二丁目8番1号　東京都庁第一本庁舎14階北側

電話番号：03-5388-2106

メールアドレス：S1130102@section.metro.tokyo.jp

# **企画書に関する留意事項**

1. 様式及び添付資料

企画書の様式は提案者の自由とするが、A4横で作成すること。A4横のプラットフ

ァイルに両面印刷で綴じ込むため、その点留意すること。ただし、応募書類送付時にはPDF形式として送付すること。

1. 留意事項
   1. 表紙を作成すること。
   2. 目次を記載すること。
   3. 提案事項の全体をまとめた概要を２頁以内で記載すること。概要は、採択時に公表されても問題ないものとする。
   4. プレゼンテーション審査において、主として使用する部分（企画書本体部分）は表紙・目次・中扉・概要を除いて20頁以内とすること。企画書本体のほかに補足説明用の部分（企画書付属部分）を企画書に含めることは妨げないが、企画書全体として50頁を超えないこと（表紙、目次、概要は除く）。
   5. ページ番号を記載すること。
   6. フォントは自由とするが企画書の本文記載は10ポイント以上とすること（付属図表等に関する文字の大きさはこの限りではない）。
   7. 各ページ右肩に当該頁が応募フォームのどの項目に該当する事項に関する記述なのか項目番号を示すこと。
   8. 使用する言語は日本語とする。
   9. 表紙には、表題として「TIBオープンイノベーション導入・促進プログラム実施事業者　企画書」と記載すること。
   10. 個人名や会社名を記載しないようにすること。
2. 企画書に盛り込むべき内容

【全般的事項】

* 1. 都の戦略やTIBの理念、事業目的に適した提案内容とすること。
  2. 本業務を実施するにあたっての体制 （外部の主体も含む）
  3. 大手企業等のオープンイノベーション導入・促進に向けた支援実績等、本業務を実施するに相応しい業務実績やその効果

【業務内容に係る事項】

1. 対象企業の選定、トレーニング実施に係るスケジュール
2. 本事業を通して達成したい目標
3. 対象企業の選定方針・選定方法
4. トレーニングの具体的内容及び効果の見込み
5. TIBプログラムとしての本事業の認知度向上のためのブランディングやPR方策
6. 都からの協定金以上の成果を創出するための具体的方策